

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月27日

計画の名称	門真市北部地区における災害に強い住まいとまちづくり（防災・安全）第 期												
計画の期間	令和04年度 ~ 令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	門真市,大阪府												
計画の目標	『密集市街地において建物の不燃化の促進、生活道路を中心とする道路の整備、公園・緑地施設及び児童遊園の整備、公益施設の整備等を行うことにより、災害に強い住まいとまちづくりを実現する。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	15,787	A	15,127	B	0	C	660	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	4.18	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）  定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初		R8末
1	門真市北部地区における地震時等に著しく危険な密集市街地（危険密集）の解消 土地建物利用現況調査等のデータや事業実施状況をもとにGISを活用し、想定平均焼失率の整備水準を満たしていない区域面積を算出する。 想定平均焼失率23%以上の区域面積（ha）	108ha	ha	24ha
2	門真市北部地区における消防活動困難区域の解消 道路現況調査等のデータや事業実施状況をもとに算出する。 消防活動困難区域（ha）	80ha	ha	55ha

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
大阪府強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A16-005、門真市強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A16-001,A16-002,A16-003,A16-004,C16-001																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	門真市	直接	門真市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (門真市北部地区)	整備計画策定等・居住環境形 成施設整備事業 108ha	門真市						7,747	1.12(当初)	未策定
	A16-002	住宅	一般	門真市	間接	個人	-	-	住宅市街地総合整備事業 (門真市北部地区)	市街地住宅等整備事業 108ha	門真市						79	1.12(当初)	未策定
	A16-003	住宅	一般	門真市	直接	門真市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (門真市北部地区)	整備計画策定等・居住環境形 成施設整備事業 461ha	門真市						4,989	1.12(当初)	未策定
	A16-004	住宅	一般	門真市	直接	門真市	-	-	住宅市街地総合整備事業 (門真市北部地区)	整備計画策定等事業 461ha	門真市						36	1.12(当初)	未策定
	A16-005	住宅	一般	大阪府	直接	大阪府	-	-	住宅市街地総合整備事業 (門真市北部地区)	関連公共施設整備(街路)・ 整備計画策定等事業	門真市						2,276	1.12(当初)	未策定
											小計						15,127		
											合計						15,127		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R04	R05	R06	R07	R08					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	門真市	間接	個人	-	-	老朽木造建築物等除却補助事業（門真市北部地区）	老朽木造建築物等除却補助事業	門真市						660		-		
		老朽木造建築物等の除却の促進及び準耐火建築物への建替を誘導することにより、想定平均焼失率の改善を図る。																			
													小計						660		
													合計						660		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	1,799	1,912			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1,799	1,912			
前年度からの繰越額 (d)	617	129			
支払済額 (e)	2,115	1,492			
翌年度繰越額 (f)	129	161			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	172	388			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	7.11	19.01			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		公共施設の整備に伴う用地取得について、権利者と交渉を進めてきたが、年度内の契約に至らなかったため			